

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第10期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番19号
【電話番号】	03 - 5205 - 3640
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐野 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番19号
【電話番号】	03 - 5205 - 3640
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐野 清一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第10期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	-	-	-	2,278,005	2,779,157
経常利益 (千円)	-	-	-	135,257	186,935
当期純利益 (千円)	-	-	-	51,281	130,420
純資産額 (千円)	-	-	-	339,230	493,660
総資産額 (千円)	-	-	-	837,725	1,087,470
1 株当たり純資産額 (円)	-	-	-	24,578.87	30,035.78
1 株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	3,756.14	8,179.98
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	40.5	45.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	19.1	31.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	-	86,214	120,393
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	-	15,544	17,119
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	-	72,393	56,187
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	362,522	525,655
従業員数 (人)	-	-	-	334	401
(外、平均臨時雇用者数)	-	-	-	(16)	(34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第 9 期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

5. 第 9 期以降の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の 2 の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第10期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	831,664	1,188,377	1,711,417	2,262,026	2,682,799
経常利益 (千円)	27,162	57,043	69,261	161,886	188,830
当期純利益 (千円)	16,019	23,761	35,858	77,910	131,730
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	70,000	85,000	85,000	132,250	147,251
発行済株式総数 (株)	1,800	4,080	4,080	13,590	16,140
純資産額 (千円)	112,605	167,553	199,010	360,502	514,145
総資産額 (千円)	315,609	477,323	582,611	851,080	1,106,437
1株当たり純資産額 (円)	62,558.39	39,902.73	47,736.22	26,144.52	31,305.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,750 (-)	1,500 (-)	1,500 (-)	旧株 700 新株 2 (-)	700 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15,642.42	5,879.87	7,741.14	5,931.39	8,268.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.7	35.1	34.2	42.4	46.5
自己資本利益率 (%)	18.1	17.0	19.6	27.8	30.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	24.0	25.5	19.4	11.8	8.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	41,662	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	20,981	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	25,299	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	214,101	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	122 (-)	198 (-)	260 (-)	325 (16)	383 (34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期、第7期及び第8期における持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

5. 第9期の1株当たり配当額の新株2円については、平成17年3月31日の第三者割当1,350株に対して日割計算した額であります。

6. 第8期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第6期及び第7期の財務諸表については監査を受けておりません。

7. 第7期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、この変更による影響はありません。
8. 当社は第9期より、連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
9. 当社は第9期より、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
10. 平成15年2月27日付で株式1株につき1.7株の分割及び平成17年3月23日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

## 2【沿革】

年 月	事 項
平成 8 年 8 月	東京都大田区に資本金10百万円で人材派遣会社として㈱ジェイ・テックを設立。
平成 8 年10月	東京都新宿区に東京営業所を開設。
平成 9 年10月	静岡県浜松市に浜松営業所を開設。
平成10年 2 月	神奈川県横浜市西区高島町に横浜営業所を開設。
平成11年 1 月	フランチャイズ本部新設。フランチャイズ事業を開始。
8 月	東京都中央区に本社を移転。本社内に東京営業所、横浜営業所を移転統合。
8 月	㈱ジェイテックに社名変更。
平成12年 7 月	栃木県宇都宮市東宿郷に宇都宮営業所を開設。
8 月	愛知県名古屋市中区栄に東海支社（現名古屋営業所）を開設。
8 月	大阪府大阪市淀川区西中島に関西支社（現大阪営業所）を開設。
平成15年 4 月	ソフトウェア開発強化のため、研究開発室を設置。
8 月	宮城県仙台市青葉区本町に仙台営業所、神奈川県横浜市港北区新横浜に横浜営業所を開設。
9 月	埼玉県さいたま市大宮区桜木町に大宮営業所を開設。
平成16年 2 月	愛知県豊田市若宮町に豊田営業所を開設。
3 月	群馬県高崎市に高崎営業所を開設。
4 月	連結子会社㈱ジェイテック・エンジニアス・カンパニーを韓国ソウル市に設立。
平成17年 4 月	福岡県福岡市中央区天神に福岡営業所を開設。

(注) 平成18年 4 月 4 日に、当社株式は株式会社大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」）に上場しております。

3【事業の内容】

当社グループは、主に技術者派遣に特化したテクニカルアウトソーシング事業を行っております。テクニカルアウトソーシング事業については、主に製造業の開発部・設計部を対象としております。

平成16年3月より製造現場業務への派遣解禁に伴い、新たに製造現場業務への一般派遣事業（一般労働者派遣）も行っております。

平成18年3月31日現在、国内においては東北・関東・中部・関西・九州に11拠点、韓国ソウル市において連結子会社1拠点にて展開・運営しております。

1. テクニカルアウトソーシング事業について

当事業は、機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発分野を中心に専門技術を顧客企業に提供・支援する業務の総称として位置づけております。

当社の取引先業種（主に製造業）は多岐にわたっており、大別すると以下のとおりです。

家電・AV機器装置	通信機器・装置	自動車、輸送機	医療機器・装置
情報機器	半導体関連装置	航空・宇宙機器	産業用機器・装置
その他電子部品応用機器	情報処理（ソフトウェア開発）		

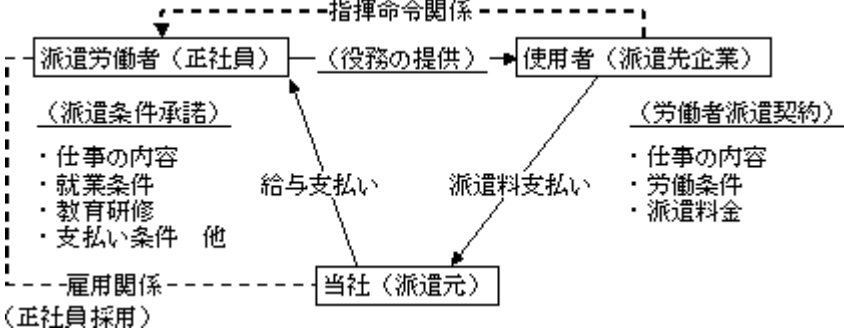
テクニカルアウトソーシング事業の契約形態については以下のとおりです。

当社が、顧客企業とテクニカルアウトソーシング事業をすすめる際に、顧客企業と取り交す契約には、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「派遣法」という。）に基づき、厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を受けて行う「派遣契約」と「請負契約、業務委託契約」があります。

(1)人材派遣契約

人材派遣契約は、派遣労働者の雇用者（当社）と使用者（派遣先企業）とが分離しており、派遣労働者は使用者（派遣先企業）の指揮命令を受け、労働に従事いたします。

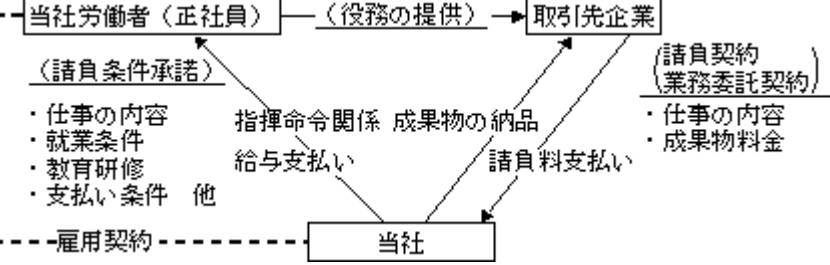
当社（派遣元）、使用者（派遣先企業）、派遣労働者（当社社員）の関係を図示すると、次のようになります。



(2)請負契約、業務委託契約

一部顧客においては、請負契約または業務委託契約を締結しておりますが、人材派遣契約と異なり、当社が取引先企業から業務を委託され、労働者の業務遂行指示その他の管理を当社が行い、仕事を完成させ成果物を納品する形式や役務の提供を行う形式をとっております。

当社、取引先企業、請負労働者の関係を図示すると、次のようになります。



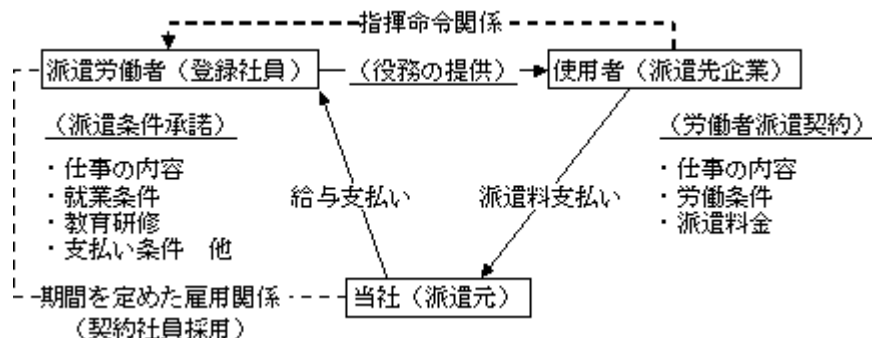
## 2. 一般派遣事業について

当事業は、厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」（般13-010695）の許可を受けて行っております。

一般派遣事業の特徴は、当社が労働者を派遣する際、労働者をあらかじめ当社に登録させ、その既登録者の中から派遣先企業の希望する条件に合致する労働者を選択・決定して、当社との間で期間を定めて雇用契約を締結した上（契約社員）で、派遣先企業へ派遣することとなります。

なお、派遣労働者は、派遣先企業において、派遣先企業の指揮命令を受けて労働に従事することになります。

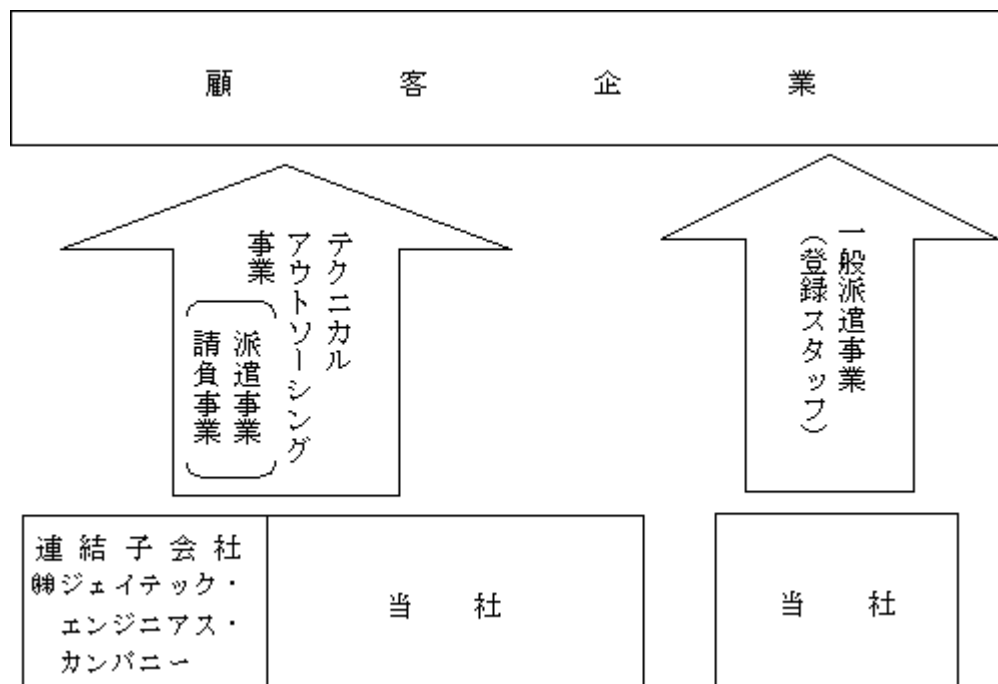
一般派遣事業における当社（派遣元）、使用者（派遣先企業）、派遣労働者（当社社員）の関係を図示すると、次のようになります。



## 3. 事業の流れ

[ 事業系統図 ]

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジェイテック・エン ジニアス・カンパニー	韓国ソウル市	400百万ウォン	テクニカルアウト ソーシング事業	100.0	役員の兼任 1 名あり

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の区分別名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

当社は、事業の種類別セグメントに基づき、業務をテクニカルアウトソーシング事業と一般派遣事業とに区分して従業員数を示すと、以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

区分	従業員数(人)
テクニカルアウトソーシング事業	389 ( - )
一般派遣事業	1 ( 34 )
全社(共通)	11 ( - )
合計	401 ( 34 )

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、平均人員を( ) 外数で記載しております。

2. 当社グループの事業拡大に伴い、当連結会計年度中において従業員が 67名増加しております。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
383 ( 34 )	29歳6ヶ月	3年3ヶ月	4,384

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、平均人員を( ) 外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社の事業拡大に伴い、当期中において従業員が58名増加しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、原油高等のマイナス要因があったものの、ここ数年の過剰設備問題の解決による企業収益が個人消費にも波及しており、景気は国内民間需要に支えられた回復基調で推移いたしました。

当社グループが主力事業とするテクニカルアウトソーシング事業においては、電機・精密機械関連、自動車関連の企業を中心として製品開発や設備投資が活発になっており、開発期間短縮により必要に応じた人材の要求、技術の専門性の高度化、スピード化等、より専門性と付加価値の高い人材が求められております。

このような環境下、製造業各社はコスト競争の一段の強化を迫られており、外部資源の有効活用（アウトソーシング）の動きが活発になってまいりました。国内アウトソーシング総市場においても平成22年度まで平均成長率12.3%で推移し、7兆7,720億円へと拡大すると見られております。（出典：㈱ミック経済研究所 人材ビジネス系専門アウトソーサー系 アウトソーシング総市場の現状と展望 2004）

当社グループはこのニーズに応えるべく、人材確保の為、今までの豊富な経験を生かした的確な技術者の採用及び新卒者を含めた技術者に対する研修・教育体制を一段と強化してまいりました。会社経営のノウハウを習得し、実践を通じてゼネラリストとしての視点を持つ技術者を育成することを目的に創設されたプレマネージャー制度も5期目を迎える等、技術者本位の教育制度の拡充を図り、多様な顧客ニーズに応じた付加価値の創造に努めてまいりました。

また、前期の韓国子会社の設立に続き、平成17年4月には九州地区での事業拡大を目的に福岡営業所を開設する等、事業規模の拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は2,779百万円（前年同期比22.0%増）、連結経常利益は186百万円（38.2%増）となりました。連結当期純利益は韓国子会社において顧客企業の開拓及び技術者の採用が計画を下回ったものの、テクニカルアウトソーシング事業のシナジー効果により、日本国内の自動車関連メーカーからの受託業務も入る等プラス要因もあり当期純損失額が25百万円減ったことにより130百万円（前年同期比154.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### テクニカルアウトソーシング事業

自動車関連の顧客企業からの技術者ニーズの高まったことにより、連結子会社を含めた売上高は2,546百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

#### 一般派遣事業

製造現場業務への一般派遣が解禁されたことに伴い、平成16年2月に豊田営業所を開設いたしました。当期は派遣登録者の確保に苦戦したものの高単価の派遣者が多かったこともあり、売上高は232百万円（前年同期比248.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### 日本

主力であるアウトソーシング事業が自動車関連を中心とした製造メーカーにて順調に推移したため、売上高は2,682百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は205百万円（26.3%増）となりました。

#### 韓国

子会社設立2年目であることと韓国国内での技術者採用が伸び悩んだものの、顧客企業の開拓も徐々に進んできたこともあり、売上高は96百万円（前年同期比503.0%増）、営業損失は3百万円（前年同期営業損失27百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、525,655千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、訴訟和解金55,000千円の収入等に伴い税金等調整前当期純利益が増加したことより、120,393千円（前年同期比39.6%増）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、営業用の車両運搬具及び工具器具及び備品等の有形固定資産の取得及び敷金及び保証金の差入等により、17,119千円（前年同期比10.1%増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の増加及び株式の発行により29,906千円の収入が発生したこと等に伴い、56,187千円（前年同期比22.4%減）の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

- (1) 生産実績
- 当社グループの業務は、テクニカルアウトソーシング事業及び一般派遣事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため省略しております。
- (2) 受注状況
- 生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。
- (3) 販売実績
- 当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
	販売実績（千円）	前年同期比（％）
テクニカルアウトソーシング事業	2,546,385	15.2
自動車・輸送機関連	1,010,112	37.3
精密機器関連	958,807	4.1
情報処理関連	359,241	25.1
産業用機器関連他	218,223	18.4
一般派遣事業	232,772	248.2
合計	2,779,157	22.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近 2 連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
デンソーテクノ株式会社	-	-	310,536	11.2

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客である国内製造業では企業間競争に加え、グローバル化の拡大、経営の効率化、コスト競争力の追求をより一層強め、アウトソーシングの有効活用の動きが活発になっており、益々人材に対する需要が高まると考えております。その中で、国際社会で熾烈な市場競争を行っているグローバル企業からは、さらに技術の高度化、専門化、スピード化が求められる一方、コスト削減要請も厳しさを増すものと思われます。

このような環境下で当社グループが更なる成長を実現するため、以下の事項を課題として認識し、対応してまいります。

#### (1) 優秀な人材確保と技術者の市場価値向上

技術者人材ビジネスの根幹をなす「優秀な人材」の確保は、当社グループビジネスの生命線であり、全力をあげて実施すべき施策であると考えております。

市場ニーズを的確に捉えた技術教育・研修を組織的、計画的に実施し優秀な技術者の確保を行う。

優秀な人材確保により技術者の市場価値向上を図り、さらにそれらを顧客と共有することにより、コストプレッシャーの打開策とする。

#### (2) 取引先企業の業種的偏りをなくし、景気低迷時におけるリスクの回避

今後一層の業容拡大を図るにあたり、特定業種、特定企業の収益動向に左右されない安定した幅広い顧客基盤を開拓して行く必要があります。

当社がターゲットとしているコピキタス関連市場（家電・情報通信機器関連等）が広範囲な業種にまたがることで、景気低迷時に特定の業種が不況に陥った場合においても、当社が受ける収益面でのリスクを最小限にすることが可能であると考えております。

#### (3) 拠点開設等による急激な事業拡大における、コーポレートガバナンス及びコンプライアンスの徹底

企業統治に関する企業責任の問題及び当社の業務形態において、機密厳守が生命線であることの意識付けを徹底いたします。具体的には、入社時、派遣開始時、派遣技術者へ定期的に実施する労務懇談会時等で、定期的な調査と管理を行い、訴訟などの不測の事態を未然に防止するよう管理体制の強化と徹底を行っております。

また、経営の意思決定のチェック及び問題点の修正ができる経営体制を常に維持しております。具体的には、取締役会及び監査役監査の実施等により、定期的に調査と管理を行っております。

#### (4) 一般派遣事業の強化

平成16年3月に製造現場業務への派遣が解禁されたことにより、前期から製造現場への一般派遣事業を行っております。

当社の主要取引先である製造業の開発部・設計部に留まらず、シナジー効果を狙った製造ラインへの派遣業務拡大により、現場から設計・開発までの広範囲をカバーし、収益アップを図ってまいります。

#### (5) 知的財産権の強化

開発・設計に携わる技術社員については、当社グループ外（顧客内）において新製品の特許、工業所有権等の知的財産取得に携わるケースがあります。その際に取引顧客との知的財産権に関わる契約内容及び知的財産取得に携わる社員が多いため就業規程を見直し、知的財産の保護及び係争防止を徹底して行っております。

#### (6) 個人情報管理の強化

平成17年4月から「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社グループ社員及び登録社員並びに臨時雇用の個人情報と当社に応募される技術者等の個人情報については、個人情報を取扱う管理社員との間で「個人情報等機密保持契約」を締結しているほかに社内監査体制を強化することで、個人情報を適正に取扱い、個人の権利利益を保護することに努めております。

## 4【事業等のリスク】

以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性をもった主な事項を記載しております。  
また、当社グループとして必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から開示しております。

なお、本文中における将来に関する事項は、提出日現在における当社の判断に基づくものであります。

### 1 当社グループの事業環境に関するリスク

#### (1) 派遣事業を取り巻く環境について

当社グループが行うテクニカルアウトソーシング事業、一般派遣事業を取り巻く事業環境においては、企業構造改革に伴い、外部資源の有効活用の動きが活発となり、人材への需要は今後一層高まると考えられます。一方で人材要請の内容は高度化、専門化、スピード化してきており、またコスト削減の要請も強まってきております。当社が行うテクニカルアウトソーシング事業は、技術革新の速い分野の業務が多く当社グループが有する技術者の保有スキルが顧客企業のニーズと合わず陳腐化し、競争力が低下した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 法的規制について

当社グループの主な事業であるテクニカルアウトソーシング事業及び一般派遣事業は、「派遣法」の適用を受けております。

「派遣法」においては、派遣契約の内容や派遣元が構すべき措置などが定められているほか、同一の業務に同一の派遣労働者を受け入れることができる期間について、ソフトウェア開発等の一定の業務等を除く一般的な業務については原則として1年間に限るという制限があります。当社グループのテクニカルアウトソーシング事業においては、機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発が主な業務であるため、かかる制限の適用を受けない場合が多いと考えておりますが、業務内容によってはかかる制限の適用を受ける可能性があります。

この「派遣法」については、平成11年12月に派遣対象業務が一部業種を除き原則自由化されたのに続き、平成16年3月には上記一般的な業務についての派遣期間が条件付きで1年から3年に延長することが可能となり、また、「物の製造業務」への労働者派遣の解禁等、数年の間で規制緩和が急速に進んでおります。

相次ぐ規制緩和により、今後派遣市場の拡大は見込まれる反面、市場に参入してくる企業も増え、企業間での競争が激化すると考えております。

規制緩和の一方で、顧客企業で受け入れている派遣者への雇用申込義務が制定されました。常用雇用者を派遣対象とした特定派遣事業の場合でも、同一顧客先に3年以上派遣されている場合で、顧客企業が新規に雇用しようとする場合には、まず初めにその派遣者に対して顧客企業から雇用の申込をする義務が生ずることとなります。この規制に関する当社の対応如何によっては当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに法規制緩和や改正が行われ、これが当社グループの事業運営に不利な影響を及ぼすものであった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 当社グループの事業に関するリスク

#### (1) 人材確保について

当社グループが行う派遣業務は、より優秀な人材の確保が非常に重要となります。人材確保については、ITを駆使した広告宣伝、当社グループを希望した技術者リストの再フォローの徹底、若年者でかつ設計業務未経験者の研修強化等、全力をあげて取り組んでおりますが、技術者の採用が計画どおり進まない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、今後の業容拡大に伴い、運営・管理に適した人材採用が必要であると考えており、中途採用による即戦力となりうる人材確保に努めております。また、社員に対するストックオプション制度の導入を行うこと等により、従業員の定着を図っております。

しかしながら、今後当社グループが必要とする人材が適宜確保できない場合や技術社員が多数退社した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 知的財産権について

開発・設計に携わる技術社員については、取引先内（顧客企業内）において新製品の特許、工業所有権等の知的財産取得に携わるケースがあります。その際に取引顧客に知的財産権を帰属させることを求められる場合があります。当社グループとしては技術社員との契約等においてこの点に関する対処を行っておりますが、何らかの理由で取引顧客との間で知的財産権の帰属につき紛争等が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、業務遂行上（特に請負形態の業務）、第三者の知的財産権を侵害していない旨の保証等を顧客企業から求められる可能性があり、当社グループとしてはこの点に配慮して業務を遂行しておりますが、何らかの理由により第三者の知的財産権を侵害したとして紛争等が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業績の季節変動について

当社グループが行うテクニカルアウトソーシング事業、特に人材派遣契約に基づく事業について、上半期は新入社員の教育・研修等に掛かる費用が増加し、下半期は新入社員が取引先に派遣稼働するため、上半期に比べ下半期の業績（特に利益）が上向く傾向があります。前連結会計年度及び当連結会計年度の業績は以下のとおりであります。なお、参考として個別の数値も掲載しております。

連結	第9期（平成17年3月期）			第10期（平成18年3月期）		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(千円)			2,278,005	1,354,507	1,424,650	2,779,157
(構成比) (%)			(100.0)	(48.7)	(51.3)	(100.0)
営業利益(千円)			135,460	84,403	117,977	202,380
(構成比) (%)			(100.0)	(41.7)	(58.3)	(100.0)
経常利益(千円)			135,257	81,692	105,242	186,935
(構成比) (%)			(100.0)	(43.7)	(56.3)	(100.0)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期は中間連結決算を行っていないため、上半期及び下半期については表示しておりません。

(参考)

個別	第9期（平成17年3月期）			第10期（平成18年3月期）		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(千円)	1,070,995	1,191,031	2,262,026	1,319,639	1,363,159	2,682,799
(構成比) (%)	(47.3)	(52.7)	(100.0)	(49.2)	(50.8)	(100.0)
営業利益(千円)	49,728	112,968	162,696	91,037	114,432	205,469
(構成比) (%)	(30.6)	(69.4)	(100.0)	(44.3)	(55.7)	(100.0)
経常利益(千円)	50,124	111,761	161,886	88,730	100,099	188,830
(構成比) (%)	(31.0)	(69.0)	(100.0)	(47.0)	(53.0)	(100.0)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期の上半期については、あずさ監査法人の監査を受けておりません。

(4) 特定の業界への取引先集中について

テクニカルアウトソーシング事業については、取引先企業の業績・景気動向等に応じて企業からの受注量が特定の業界に偏る場合があります。

当社グループについては、当連結会計年度における業界ごとの売上比率で見ると、自動車・輸送機関連39.7%、精密機器関連37.7%と偏りがあります。これらの業界の業況が悪化した場合、取引先企業から契約途中で解約され、当社グループが次の取引先の確保を迅速かつ適切にできない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 請負契約、業務委託契約について

当社グループが行うテクニカルアウトソーシング事業の契約形態には、「派遣契約」と「請負契約、業務委託契約」があります。請負契約、業務委託契約については、仕事の遂行や完成を約束し、その仕事の成果に対して対価を支払う形態になっております。

従いまして、請負契約、業務委託契約（同契約における平成18年3月期のテクニカルアウトソーシング事業の売上比率27.8%）の場合には成果物の瑕疵担保責任や製造物責任等の追及を受ける可能性があります。

3 その他当社グループに関するリスクについて

(1) 子会社について

連結子会社(株)ジェイテック・エンジニアス・カンパニーにおいては設立して2年を経過し、徐々に韓国現地法人や工場を持つ日系企業と連携を持ちながら事業展開を進めておりますが、文化の違いや日韓両国の関係の変化等により採用面、営業面で事業が計画どおり進まない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後韓国内の法的規制（人材派遣に係わる法律を含む）より、これが連結子会社の事業運営に不利な影響を及ぼすものであった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 情報管理について

当社グループは、情報管理につきまして間接部門の社員はもとより技術社員においても情報管理の意識付け及び指導・教育を徹底させ、計画的に内部監査を実施することにより情報管理の強化を図っております。

しかしながら、取引先内（顧客企業内）にて勤務する派遣技術者が知り得た顧客情報で、例えば製品・試作品などの設計図面、顧客内の機密データ等の不正持ち出し、またはメールでの誤送信等の過失により機密情報が外部へ漏洩した場合や、当社グループ内の従業員及び当社グループへの応募者並びに取引先を含めた顧客等の個人情報に故意または過失により外部へ流出し、当社グループの管理責任問題と法律的风险（訴訟等）が生じた場合、当社グループの社会的信用等を失墜させることになり、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

人材派遣事業の市場は、従事する事業者が多数存在し、また派遣法の許認可の取得を除けば大きな参入障壁もなく、新規の参入も多いのが現状であります。その中で当社グループの主業務である技術者派遣事業も同業他社は多数存在いたします。

そのような環境下において、当社がユビキタス関連分野に特化したテクニカルアウトソーシング事業を展開していること等を強みとして活かし、今後も事業の強化を図ってまいります。競合の状況如何によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社間において、シェア獲得を目的に派遣単価の引き下げが行われ、その取引価格が取引先企業に定着した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新株予約権行使による株式価値希薄化について

当社は平成13年6月27日開催の定時株主総会に基づき新株引受権を付与しております。また、平成14年6月20日開催の定時株主総会特別決議及び平成14年6月22日開催の取締役会決議と平成15年6月28日開催の定時株主総会特別決議及び同日開催の取締役会決議と平成16年6月26日開催の定時株主総会特別決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション（新株予約権）も付与しており、当該議決に基づく潜在株式数は提出日現在で795株であります。また、今後も株主総会の承認が得られる範囲内において、このようなストックオプションの付与を継続する方針であります。そのため、これらのストックオプションの行使がなされた場合には、当社株式価値の希薄化による影響を受けることになります。

なお、当該新株予約権の状況及び内容については「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」の項をご参照ください。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

資産合計は、前連結会計年度に比べ249,745千円増加して、1,087,470千円（前年同期比29.8%）となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ227,979千円増加して、972,541千円（前年同期比30.6%増）となりました。主な要因は主力事業であるテクニカルアウトソーシング事業の人材派遣契約に掛かる売上高増加に伴う、現金・預金及び売掛金等の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ21,765千円増加して、114,929千円（前年同期比23.4%増）となりました。主な要因は、営業用の車両運搬具及び工具器具及び備品、投資有価証券等の増加であります。

#### 負債

負債合計は、前連結会計年度に比べ95,315千円増加して、593,810千円（前年同期比19.1%増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ85,377千円増加して、551,785千円（前年同期比18.3%増）となりました。主な要因は、従業員の増加に伴う未払金、未払費用、賞与引当金等の増加及び当期純利益の増加に伴う未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ9,938千円増加して、42,024千円（前年同期比31.0%増）となりました。主な要因は従業員の増加に伴う退職給付引当金の増加によるものであります。

#### 資本

資本合計は、前連結会計年度に比べ154,429千円増加して、493,660千円（前年同期比45.5%増）となりました。主な要因は新株予約権の行使に伴う資本金、資本剰余金の増加及び当期純利益130,420千円の計上等による利益剰余金の増加であります。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローに関しましては「第一部 企業情報 第2事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

#### 資金需要

当社の資金需要の主なものは、当社技術社員に伴う人件費等であります。

### (3) 経営成績の分析

#### 連結売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ501,152千円増加して、2,779,157千円（前年同期比22.0%増）となりました。

テクニカルアウトソーシング事業について、国内においては、2,450,026千円（前年同期比11.6%増）となりました。

また、韓国においては、連結子会社は設立2年目であることやアウトソーシングビジネスが韓国市場に浸透していないこと等の要因により、96,358千円（前年同期比503.0%増）となりました。

その結果、テクニカルアウトソーシング事業の連結売上高は、前連結会計年度に比べ335,228千円増加して、2,546,385千円（前年同期比15.2%増）となりました。

一方、製造現場への一般派遣事業の売上高は、派遣登録者の確保に苦戦したものの、高単価での派遣が実現出来たこともあり、前連結会計年度に比べ165,925千円増加して、232,772千円（前年同期比248.2%増）となりました。

#### 連結売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、国内において新入社員の早期派遣及び技術者の稼働率が好調さを維持したこともあり、連結売上総利益率は27.1%となり、前連結会計年度に比べ136,570千円増加して、752,964千円（前年同期比22.2%増）となりました。

#### 連結販売費及び一般管理費

連結販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ69,650千円増加して、550,583千円（前年同期比14.5%増）となりました。

主な要因としては、技術者採用強化のための人員等の増強及び国内の内部体制強化のための費用の増加によるものです。

#### 連結営業利益

連結営業利益は連結売上高の増加、連結売上総利益の増加などにより、連結営業利益率が7.3%となり、前連結会計年度に比べ66,919千円増加して、202,380千円（前年同期比49.4%増）となりました。



#### 連結営業外損益及び連結経常利益

当連結会計年度の連結営業外損益は、連結営業外収益2,590千円（前年同期比19.0%増）、連結営業外費用18,035千円（前年同期比657.4%増）となりました。連結営業外費用増加の主要因は株式公開関連費用17,070千円の支出に伴うものです。

以上の結果、連結経常利益は前連結会計年度に比べ51,677千円増加して、186,935千円（前年同期比38.2%増）となりました。

#### 連結特別損益

連結特別利益については、前連結会計年度に比べ55,391千円増加して、55,585千円となりました。連結特別利益の発生原因は、訴訟和解金55,000千円の収入等の計上に伴うものです。

#### 連結当期純利益

連結当期純利益は、法人税、住民税及び事業税が122,096千円となり、一方で繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額9,996千円の計上により、前連結会計年度に比べ79,139千円増加して、130,420千円（前年同期比154.3%増）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは国内に本社及び営業所を11拠点、海外に1拠点を展開しております。  
以上のうち主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 東京営業所 (東京都中央区)	テクニカルアウト ソーシング事業 全社共通	本社及び事業 所	1,292	-	2,213	1,393	305	5,205	65
名古屋営業所 (名古屋市中区)	テクニカルアウト ソーシング事業	事業所	1,770	-	625	-	-	2,396	115
仙台営業所 (仙台市青葉区)	テクニカルアウト ソーシング事業	事業所	-	-	-	-	-	-	13
高崎営業所 (群馬県高崎市)	テクニカルアウト ソーシング事業	事業所	-	-	-	-	-	-	13
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	テクニカルアウト ソーシング事業	事業所	-	-	-	-	-	-	36
大宮営業所 (さいたま市大宮区)	テクニカルアウト ソーシング事業	事業所及び研 究開発センタ ー	-	430	21	-	-	451	26
横浜営業所 (横浜市港北区)	テクニカルアウト ソーシング事業	事業所	-	-	-	-	-	-	25
浜松営業所 (静岡県浜松市)	テクニカルアウト ソーシング事業	事業所	-	-	21	-	-	21	55
豊田営業所 (愛知県豊田市)	一般派遣事業	事業所	-	-	-	-	-	-	1 (34)
大阪営業所 (大阪市淀川区)	テクニカルアウト ソーシング事業	事業所	-	-	21	-	-	21	27
福岡営業所 (福岡市中央区)	テクニカルアウト ソーシング事業	事業所	-	-	33	-	-	33	7
合計			3,063	430	2,935	1,393	305	8,129	383 (34)

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は各事業所の在籍人員であり、臨時雇用者数は、平均人員を( )外数で記載しております。  
3. 事業所は全て賃借しております。  
4. 上記に記載したもののほか、主な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

設備名	数量(式)	主なリース期間 (年)	リース料(年間) (千円)	リース契約残高 (千円)
ソフトウェア	1	5	867	503

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成18年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					
			建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
㈱ジェイテック・エンジニアス・カンパニー (韓国ソウル市)	テクニカルアウトソーシング事業	本社及び事務設備	-	6,885	6,892	-	13,777	18

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事業所は全て賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の増設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	東京都内 (予定)	テクニカルアウトソーシング事業	教育研修設備	41,000	-	増資資金	平成 18年10月	平成 18年12月	-

(注) 上表のほかに、東日本地区で2ヶ所、西日本地区で4ヶ所の営業所を開設する予定であり、投資予定金額は23,000千円、資金調達方法は増資資金で賄う予定であります。

(2) 設備の除却等

平成18年 3月31日現在計画中の重要な設備の除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	54,000
計	54,000

(注) 平成18年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より18,000株増加し、72,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,140	18,140	非上場	
計	16,140	18,140	-	-

(注) 当社株式は、平成18年4月4日に株式会社大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」）に上場しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 新株引受権

以下の新株予約権は、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成13年法律第129号。以下「商法等改正整備法」という。）第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）により改正される以前の旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権であります。

平成13年6月27日の定時株主総会において特別決議された新株引受権（ストックオプション）の状況

区分	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株引受権の数（個）	-	-
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株引受権の目的となる株式の数（株）	153	153
新株引受権の行使時の払込金額（円）	9,804	同左
新株引受権の行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成19年6月27日	同左 同左
新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額（円）	発行価額 9,804 資本組入額 4,902	同左 同左
新株引受権の行使の条件	(注) 6	同左
新株引受権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1. 当社従業員3名に対し付与しております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

権利付与日以降、株式分割、株式併合を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 権利付与日以降、行使価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

4. 平成15年2月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成15年2月27日付をもって普通株式1株を普通株式1.7株に分割したことにより、同日付にて株式の数及び発行価額を調整しております。
5. 平成17年3月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年3月23日付をもって普通株式1株を普通株式3株に分割したことにより、同日付にて株式の数及び発行価額を調整しております。
6. 新株引受権の行使の条件、譲渡に関する事項は以下のとおりであります。
- (1) 新株引受権の行使の条件  
対象者は権利行使時において当社の従業員であること。
- (2) 譲渡等の制限  
新株引受権の譲渡、質入、相続は一切認めない。
- (3) 新株引受権の喪失  
対象者は次に定める場合には、新株引受権を喪失する。  
当社の社員でなくなったとき。  
死亡したとき。  
禁固以上の刑に処せられたとき。  
当社と競合する業務を営む会社の常勤又は非常勤の役員又は従業員に就任したとき。  
ただし、当社の事前の承認を得た場合を除く。  
不正行為もしくは職務上の義務違反または懈怠があったとき。  
破産の申立てを受けた場合もしくは自らこれを申立てた場合。  
差押、仮差押、保全差押、仮処分申立てもしくは滞納処分を受けた場合。  
民事再生法を自ら申立てた場合。
- (4) 一部行使の条件  
権利の一部行使は認めるが2回を超えて分割行使してはならない。

#### 新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

平成14年6月20日の定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストックオプション）

区分	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	6	6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	153	153
新株予約権の行使時の払込金額(円)	9,804	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月25日 至 平成20年6月24日	同左 同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 9,804 資本組入額 4,902	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1. 当社従業員 3 名に対し付与しております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

権利付与日以降、株式分割、株式併合を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 権利付与日以降、行使価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{1 \text{ 株当たり調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 平成15年 2 月 3 日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成15年 2 月27日付をもって普通株式 1 株を普通株式1.7株に分割したことにより、同日付にて株式の数及び発行価額を調整しております。
5. 平成17年 3 月 1 日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年 3 月23日付をもって普通株式 1 株を普通株式 3 株に分割したことにより、同日付にて株式の数及び発行価額を調整しております。
6. 新株予約権の行使の条件、譲渡に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

対象者は、権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることとする。ただし、当社並びに当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任、定年退職等当社取締役会が正当な理由と認める場合にはこの限りではない。

新株予約権者の相続は認めない。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と各対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) 新株予約権の消却

上記(1)「新株予約権の行使の条件」をみださず行使ができなくなった新株予約権については、無償で消却することができるものとする。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(4) 一部行使

所定の新株予約権個数のうち、その全部または一部につき新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとする。

平成15年6月28日の定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストックオプション）

区分	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	133	133
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	399	399
新株予約権の行使時の払込金額（円）	20,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月29日 至 平成20年6月28日	同左 同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価額及び資本組入額（円）	発行価額 20,000 資本組入額 10,000	同左 同左
新株予約権の行使の条件	（注）5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）5	同左

（注）1．当社取締役1名及び従業員5名に対し付与しております。

2．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

権利付与日以降、株式分割、株式併合を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

3．権利付与日以降、行使価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 =  $\frac{（調整前行使価額 \times \text{既発行株式数}） + （新規株式発行数 \times 1 \text{株当たり払込額}）}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

4．平成17年3月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年3月23日付をもって普通株式1株を普通株式3株に分割したことにより、同日付にて株式の数及び発行価額を調整しております。

5．新株予約権の行使の条件、譲渡に関する事項は以下のとおりであります。

（1）新株予約権の行使の条件

対象者は、権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることとする。ただし、当社並びに当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任、定年退職等当社取締役会が正当な理由と認める場合にはこの限りではない。

新株予約権者の相続は認めない。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と各対象者との間で締結する

「新株予約権割当契約」に定めるところによる。



(2) 新株予約権の消却

対象者が権利行使する条件に該当しなくなった場合、または新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(4) 一部行使

所定の新株予約権個数のうち、その全部または一部につき新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとする。

平成16年6月26日の定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストックオプション）

区分	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	6	6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90	90
新株予約権の行使時の払込金額(円)	26,667	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月28日 至 平成21年6月27日	同左 同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 26,667 資本組入額 13,334	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 当社従業員3名に対し付与しております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

権利付与日以降、株式分割、株式併合を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

3. 権利付与日以降、行使価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 =  $\frac{(\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数}) + (\text{新規株式発行数} \times 1 \text{株当たり払込額})}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

- 4．平成17年3月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年3月23日付をもって普通株式1株を普通株式3株に分割したことにより、同日付にて株式の数及び発行価額を調整しております。
- 5．新株予約権の行使の条件、譲渡に関する事項は以下のとおりであります。
  - (1) 新株予約権の行使の条件  
対象者は、権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることとする。ただし、当社並びに当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任、定年退職等当社取締役会が正当な理由と認める場合にはこの限りではない。  
新株予約権者の相続は認めない。  
新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。  
その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と各対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
  - (2) 新株予約権の消却  
対象者が権利行使する条件に該当しなくなった場合、または新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。
  - (3) 新株予約権の譲渡制限  
新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
  - (4) 一部行使  
所定の新株予約権個数のうち、その全部または一部につき新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年3月21日 (注) 1	800	1,800	20,000	70,000	20,000	20,000
平成15年1月29日 (注) 2	600	2,400	15,000	85,000	15,000	35,000
平成15年2月27日 (注) 3	1,680	4,080	-	85,000	-	35,000
平成17年3月23日 (注) 4	8,160	12,240	-	85,000	-	35,000
平成17年3月31日 (注) 5	1,350	13,590	47,250	132,250	47,250	82,250
平成17年10月3日 (注) 6	2,550	16,140	15,001	147,251	14,999	97,249

- (注) 1. 第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使及び第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利の一部行使(藤本彰600株、榎本典男(現姓小川典男)200株)、発行価格50,000円 資本組入額25,000千円。
2. 第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(藤本彰470株、小川典男30株、園崎清高100株)、発行価格50,000円 資本組入額25,000円。
3. 株式分割により1株を1.7株に分割しております。
4. 株式分割により1株を3株に分割しております。
5. 第三者割当(株)UFJキャピタル(現三菱UFJキャピタル(株))450株、投資事業有限責任組合エヌ・アイ・エフ日米欧ブリッジファンド360株、ジャイク・インキュベーション2号投資事業有限責任組合300株、日本アジア投資(株)150株、エヌ・アイ・エフベンチャーズ(株)(現エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ(株))90株)、発行価格70,000円 資本組入額35,000円。
6. 第2回新株予約権の権利行使(藤本彰2,550株)、発行価格11,765円、資本組入額5,883円。
7. 平成18年4月3日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式2,000株(発行価格101,200円、資本組入額38,250円)発行により、資本金は76,500千円、資本準備金は125,900千円増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他 （注）		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	3	-	-	32	35	-
所有株式数 （株）	-	-	-	690	-	-	15,446	16,136	4
所有株式数の 割合（％）	-	-	-	4.28	-	-	95.72	100.00	-

(注) 自己株式のうち3株は、「個人その他」に含めて記載しており、0.9株については「端株の状況」に含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤本 彰	静岡県菊川市青葉台三丁目3番5号	7,932.0	49.14
藤本 信	東京都豊島区高松二丁目11番13号	4,590.0	28.44
佐伯 功	埼玉県朝霞市東弁財二丁目14番13号	510.0	3.16
園崎清高	東京都清瀬市梅園三丁目3番13号	472.2	2.93
三菱UFJキャピタル 株式会社	東京都中央区京橋二丁目14番1号	450.0	2.79
投資事業有限責任組合 エヌアイエフ日米欧ブリッジ ファンド 無限責任組合員エ ヌ・ アイ・エフSMBCベンチャーズ株 式会社	東京都中央区京橋一丁目2番1号	360.0	2.23
ジャイク・インキュベーション 2号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 日本アジア投資 株式会社	東京都千代田区永田町二丁目13番5号 赤坂エイトワンビル日本アジア投資株式会 社内	300.0	1.86
小貝恭生	愛知県江南市南山町西90番地	252.0	1.56
一関利弘	埼玉県川口市南町二丁目3番25号	153.0	0.95
日本アジア投資 株式会社	東京都千代田区永田町二丁目13番5号	150.0	0.93
計	-	15,169.2	93.99

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,133	16,133	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
端株	普通株式 4	-	-
発行済株式総数	16,140	-	-
総株主の議決権	-	16,133	-

【自己株式等】

平成18年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)ジェイテック	東京都中央区八重洲一丁目 3 番19号	3	-	3	0.02
計		3	-	3	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づき新株引受権を付与する方法及び旧商法第280条ノ20並びに旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づき新株引受権を付与するもの

平成13年6月27日の定時株主総会決議において特別決議された新株引受権

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員5名
新株引受権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株引受権の行使時の払込金額（円）	同上
新株引受権の行使期間	同上
新株引受権の行使の条件	同上
新株引受権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

権利付与日以降、株式分割、株式併合を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

2. 権利付与日以降、行使価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後発行価額 = 調整前発行価額 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$

3. 平成15年2月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成15年2月27日付をもって普通株式1株を普通株式1.7株に分割したことにより、同日付にて株式の数及び発行価額を調整しております。

4. 平成17年3月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年3月23日付をもって普通株式1株を普通株式3株に分割したことにより、同日付にて株式の数及び発行価額を調整しております。

5. 従業員2名が退職等に伴う理由で権利を喪失しております。

旧商法第280条ノ20並びに旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるもの  
平成14年6月20日の定時株主総会決議において特別決議された新株予約権

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注）1．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

権利付与日以降、株式分割、株式併合を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

2．権利付与日以降、行使価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

3．平成15年2月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成15年2月27日付をもって普通株式1株を普通株式1.7株に分割したことにより、同日付にて株式の数及び発行価額を調整しております。

4．平成17年3月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年3月23日付をもって普通株式1株を普通株式3株に分割したことにより、同日付にて株式の数及び発行価額を調整しております。

5．従業員1名が退職等に伴う理由で権利を喪失しております。



平成15年 6月28日の定時株主総会決議において特別決議された新株予約権

決議年月日	平成15年 6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1 名、当社従業員 5 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注）1．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

権利付与日以降、株式分割、株式併合を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2．権利付与日以降、行使価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{(\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数}) + (\text{新規株式発行数} \times 1 \text{ 株当たり払込額})}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3．平成17年 3 月 1 日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年 3 月23日付をもって普通株式 1 株を普通株式 3 株に分割したことにより、同日付にて株式の数及び発行価額を調整しております。

平成16年 6 月26日の定時株主総会決議において特別決議された新株予約権

決議年月日	平成16年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 3 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注）１．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

権利付与日以降、株式分割、株式併合を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

２．権利付与日以降、行使価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 =  $\frac{(\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数}) + (\text{新規株式発行数} \times 1 \text{ 株当たり払込額})}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

３．平成17年 3 月 1 日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年 3 月23日付をもって普通株式 1 株を普通株式 3 株に分割したことにより、同日付にて株式の数及び発行価額を調整しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。株主に対する利益還元を安定的かつ継続的に行うとともに、産業界の急激な変化・発展に対応した収益基盤の強化・拡充と積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めることを基本としております。内部留保の用途につきましては今後も教育設備、運転資金等に充当していく予定です。

当期の配当につきましては、1株当たり700円の配当を実施いたしました。

今後の配当につきましては、業績の推移を見据えた上で将来的には配当性向50%を実現していきたいと考えております。

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんでしたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は、平成18年4月4日に株式会社大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)に上場しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤本 彰	昭和29年10月3日生	昭和54年4月 ㈱三國製作所入社 昭和60年8月 ㈱メイテック入社 平成9年3月 当社入社 平成9年5月 当社取締役就任 平成10年11月 当社代表取締役社長就任（現任）	7,932.0
代表取締役 副社長		小貝恭生	昭和23年3月30日生	昭和47年4月 日本電熱㈱入社 昭和57年4月 ㈱メイテック入社 平成7年4月 ㈱ジャパンアウトソーシング入社 平成7年6月 タクト㈱入社 平成8年5月 同社取締役就任 平成15年1月 当社入社 平成15年1月 当社業務本部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年4月 ㈱ジェイテック・エンジニアス・カンパニー代表取締役就任（現任） 平成17年6月 当社代表取締役専務就任 平成18年5月 当社代表取締役副社長就任（現任）	252.0
取締役	一般派遣事業 本部長	小林政幸	昭和31年2月5日生	昭和54年4月 湯浅金物㈱入社 昭和57年10月 杉山学園入社 昭和58年10月 ㈱メイテック入社 平成8年2月 タクト㈱入社 平成14年11月 当社入社 平成15年4月 当社関西支社長 平成16年4月 当社業務本部長 平成17年6月 当社取締役就任（現任） 平成18年5月 当社一般派遣事業本部長就任（現任）	3.0
取締役	管理本部長	佐野清一郎	昭和33年2月18日生	昭和55年4月 日産コンピュータテクノロジー㈱入社 平成6年8月 オールステート自動車・火災保険㈱入社 平成7年9月 京浜開発工業㈱入社 平成12年8月 当社入社 平成14年4月 当社フランチイズ本部長 平成15年10月 当社管理本部総務人事グループ長 平成16年4月 当社管理本部長（現任） 平成17年6月 当社取締役就任（現任）	5.1
常勤監査役		山田峻介	昭和17年1月10日生	昭和47年8月 山田経理法務事務所設立、所長就任 平成14年6月 当社監査役就任（現任）	-
監査役		財前 宏	昭和9年1月1日生	平成8年6月 三菱商事㈱代表取締役副社長就任 平成10年6月 同社顧問 平成10年6月 日本ケンタッキーフライドチキン㈱取締役会長就任 平成14年6月 当社監査役就任（現任） 平成15年6月 ㈱ドトールコーヒー監査役就任（現任）	-
監査役		金 鐵佑	大正15年3月9日生	昭和54年4月 東京大学客員教授 平成10年10月 (社)韓国テクノマート会長就任（現任） 平成11年10月 韓忠南大学校主席教授（現任） 平成15年6月 当社監査役就任（現任）	-
計					8,192.1

（注）当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は人材開発本部長 谷口久明、業務本部長 川合誠、社長室長 松江実、財務本部長 芝田邦康及び技術本部長 福田覚の5名で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

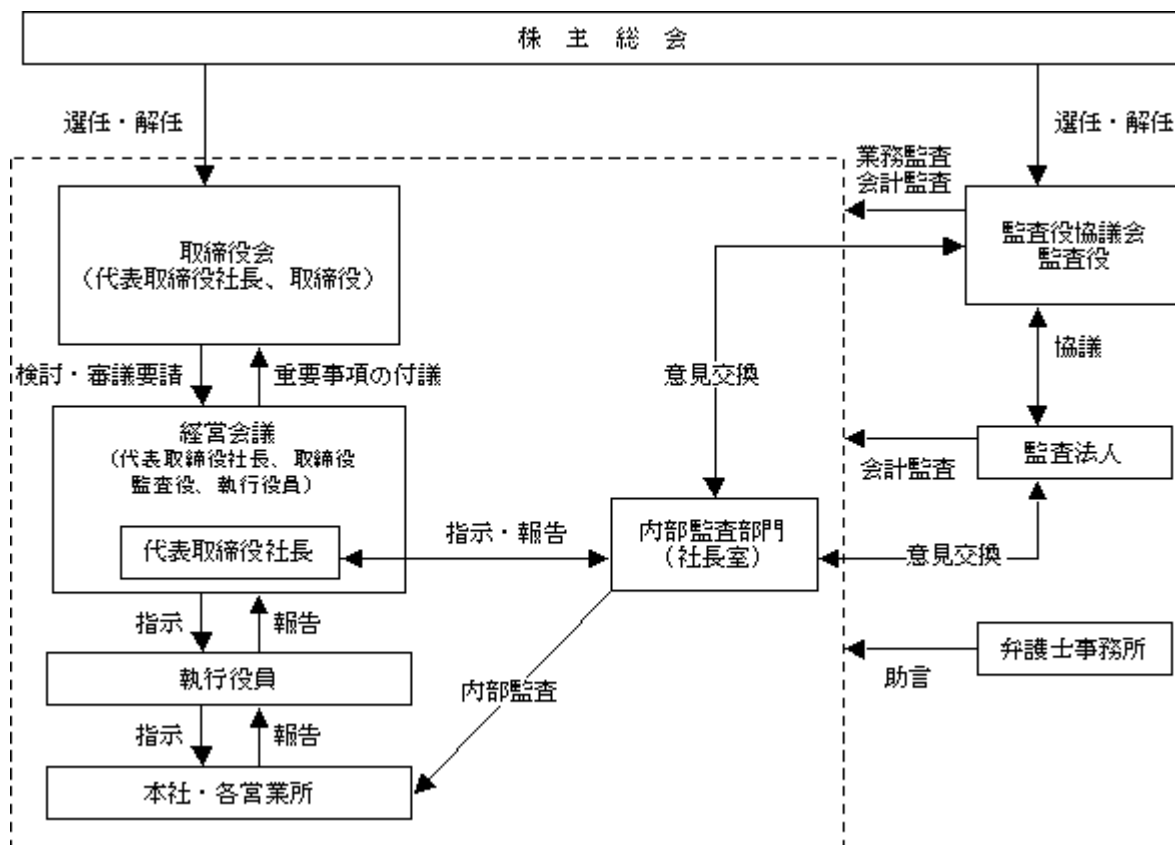
### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営理念に掲げた「技術者の地位向上」の実現による企業価値の増大と永続的存続を目指すために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じていくことであり、経営上の最も重要な課題のひとつとして取り組んでおります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。コーポレート・ガバナンスの充実のために、株主総会の充実、取締役会及び監査役の一層の機能強化を図るとともに、積極的かつ継続的な情報開示・IR活動に取り組んでまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は以下のとおりです。



当社は現在、取締役4名、監査役3名で構成されております。

当社は、経営事項の最終判断・決定の場として、取締役会を監査役出席のもと原則毎月一回以上開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。また、監査役、執行役員を加えての経営会議を原則毎月一回以上開催し、執行役員より業務執行報告を受け、取締役会に付議する案件並びに会社運営の全般的執行方針及び経営に関する重要事項について審議を行うなど、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っております。

監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席することにより取締役の職務遂行状況を把握し、また、重要書類・帳票・稟議書等の閲覧及び各部門・拠点の実査を行い、定例監査役協議会を開き経営に対する監視の強化と取締役への適宜助言を行っております。

当社は、内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況について、内部監査担当である社長室3名が、社長室を除く全部門を対象に業務監査を内部監査年間計画に基づき実施しております。なお、社長室の監査については、代表取締役が指名したものにより実施されております。内部監査報告書は代表取締役、監査役に報告され、改善計画により改善される仕組みになっております。

当社は、業務遂行状況に関する連絡・報告の場として、各拠点長・各部門長参加のもと原則毎月一回以上事業部会議を開催し、実務レベルでの情報共有を図っております。なお、事業部会議の場には、内部監査担当である社長室長が同席し、ルールに基づいた業務遂行が適正になされているかのチェックを行っております。

当社は意思決定の迅速化と外部環境の変化に的確に対応すべく、平成18年5月1日付で執行役員制度を導入いたしました。取締役会と執行役員の責任を分離・明確化することにより、それぞれの機能強化を図っております。

当社は、リスク管理及びコンプライアンスの徹底を図るため、各役員を中心に機密情報の漏洩等に関するリスクの予防と発生時対応体制に努めております。特にコンプライアンスの徹底については、社員の入社時、派遣開始時、定期的に行う労務懇談時、社員旅行時等、全社員に意識付けを図るため頻繁に行っております。当社は、法律問題全般の助言と指導を受けるため、弁護士事務所と顧問契約を結んでおります。また、あずさ監査法人与契約を締結し、会計監査を受けております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、平成18年3月期において総額66,262千円で使用人給与相当額が12,142千円であります。

監査役に対する報酬の内容は、同期において総額15,150千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社が、あずさ監査法人与締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、平成18年3月期における総額は11,000千円であります。

(5) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員・業務執行社員 公認会計士 渡邊宣昭（あずさ監査法人）

指定社員・業務執行社員 公認会計士 都甲孝一（あずさ監査法人）

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 6名

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年3月1日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度末 (平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			362,522			525,655	
2. 売掛金			294,278			342,620	
3. 繰延税金資産			73,946			80,051	
4. その他			15,539			26,300	
貸倒引当金			1,725			2,086	
流動資産合計			744,562	88.9		972,541	89.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物		4,991			4,991		
減価償却累計額		1,497	3,494		1,928	3,063	
(2)車両運搬具		1,471			10,073		
減価償却累計額		705	766		2,757	7,315	
(3)工具器具及び備品		13,922			21,545		
減価償却累計額		9,216	4,705		11,717	9,828	
有形固定資産合計			8,967	1.1		20,207	1.9
2. 無形固定資産							
(1)ソフトウェア			2,317			1,393	
(2)その他			305			305	
無形固定資産合計			2,622	0.3		1,699	0.2
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券			29,458			39,173	
(2)繰延税金資産			7,279			7,236	
(3)敷金及び保証金			44,835			46,611	
投資その他の資産合計			81,572	9.7		93,021	8.5
固定資産合計			93,163	11.1		114,929	10.6
資産合計			837,725	100.0		1,087,470	100.0



		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金	3		-			185	
2.短期借入金			24,902			59,751	
3.未払金			129,457			152,197	
4.未払費用			49,406			61,177	
5.未払法人税等			75,200			78,835	
6.未払消費税等			36,322			35,919	
7.預り金			8,925			13,658	
8.賞与引当金			140,979			150,061	
9.その他			1,216			-	
流動負債合計			466,408	55.7		551,785	50.7
固定負債							
1.退職給付引当金			28,085			40,024	
2.預り保証金			4,000			2,000	
固定負債合計			32,085	3.8		42,024	3.9
負債合計			498,494	59.5		593,810	54.6
(少数株主持分)							
少数株主持分			-	-		-	-
(資本の部)							
資本金	1		132,250	15.8		147,251	13.5
資本剰余金			82,250	9.8		97,249	8.9
利益剰余金			114,850	13.7		231,403	21.3
その他有価証券評価差額金			4,690	0.6		10,471	1.0
為替換算調整勘定			5,357	0.6		7,453	0.7
自己株式	2		168	0.0		168	0.0
資本合計			339,230	40.5		493,660	45.4
負債、少数株主持分及び資本合計			837,725	100.0		1,087,470	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )		
区分	注記 番号	金額 ( 千円 )		百分比 ( % )	金額 ( 千円 )		百分比 ( % )
売上高			2,278,005	100.0		2,779,157	100.0
売上原価			1,661,611	72.9		2,026,193	72.9
売上総利益			616,393	27.1		752,964	27.1
販売費及び一般管理費			480,933	21.2		550,583	19.8
営業利益			135,460	5.9		202,380	7.3
営業外収益							
1. 受取利息		595			224		
2. 受取配当金		470			627		
3. 助成金収入		700			-		
4. 為替差益		-			1,038		
5. その他		411	2,177	0.1	699	2,590	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		1,648			804		
2. 新株発行費償却		732			94		
3. 公開関連費用		-			17,070		
4. その他		-	2,381	0.1	64	18,035	0.7
経常利益			135,257	5.9		186,935	6.7
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		193			-		
2. 訴訟和解金		-			55,000		
3. 固定資産受贈益		-	193	0.0	585	55,585	2.0
特別損失							
1. 退職給付費用		11,417	11,417	0.5	-	-	-
税金等調整前当期純利益			124,034	5.4		242,520	8.7
法人税、住民税及び事業税		97,989			122,096		
法人税等調整額		25,236	72,752	3.1	9,996	112,099	4.0
少数株主利益			-	-		-	-
当期純利益			51,281	2.3		130,420	4.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			35,000		82,250
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		47,250	47,250	14,999	14,999
資本剰余金期末残高			82,250		97,249
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			73,963		114,850
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		51,281	51,281	130,420	130,420
利益剰余金減少高					
1.配当金		6,119		8,567	
2.役員賞与		4,275	10,394	5,300	13,867
利益剰余金期末残高			114,850		231,403

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		124,034	242,520
減価償却費		4,202	5,948
受取利息及び配当金		1,066	851
支払利息		1,648	804
訴訟和解金		-	55,000
賞与引当金の増減額		29,385	9,082
新株発行費償却		732	94
売上債権の増減額(増加額)		68,617	47,506
退職給付引当金の増減額		20,059	11,749
未払金の増減額		28,154	22,659
未払費用の増減額		9,110	11,200
未払消費税等の増減額		2,514	1,500
預り金の増減額		2,998	4,732
預り保証金の返還による支出		2,000	2,000
役員賞与の支払額		4,275	5,300
その他		405	12,864
小計		146,476	183,769
利息及び配当金の受取額		1,066	851
利息の支払額		1,624	766
訴訟和解金の受取額		-	55,000
法人税等の支払額		59,703	118,461
営業活動によるキャッシュ・フロー		86,214	120,393

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		6,320	15,959
無形固定資産の取得による支出		-	145
投資有価証券の取得による支出		3,290	-
投資有価証券の売却による収入		615	-
敷金及び保証金の差入による支出		9,359	4,797
敷金及び保証金の返還による収入		2,811	3,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,544	17,119
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		15,108	34,849
株式の発行による収入		93,767	29,906
配当金の支払額		6,119	8,567
自己株式の取得による支出		147	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		72,393	56,187
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,357	3,671
現金及び現金同等物の増減額		148,420	163,132
現金及び現金同等物の期首残高		214,101	362,522
現金及び現金同等物の期末残高		362,522	525,655

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ジェイテック・エンジニアス・カンパニー	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 10～15年 車両運搬具 4年 工具器具及び備品 3～10年 (ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 10～15年 車両運搬具 4～5年 工具器具及び備品 3～10年 (ロ) 無形固定資産  同左
(3) 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左  (ロ) 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。



注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>1 当社の発行済株式総数は、普通株式13,590株であります。</p> <p>2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3.9株であります。</p> <p>3 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>5,002千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>94,998千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	5,002千円	差引額	94,998千円	<p>1 当社の発行済株式総数は、普通株式16,140株であります。</p> <p>2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3.9株であります。</p> <p>3 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>15,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>85,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	15,000千円	差引額	85,000千円
当座貸越極度額	100,000千円												
借入実行残高	5,002千円												
差引額	94,998千円												
当座貸越極度額	100,000千円												
借入実行残高	15,000千円												
差引額	85,000千円												

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>61,885千円</td></tr> <tr> <td>従業員給与手当</td><td>149,327千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>11,821千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>1,777千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>71,497千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>4,202千円</td></tr> </table>	役員報酬	61,885千円	従業員給与手当	149,327千円	賞与引当金繰入額	11,821千円	退職給付費用	1,777千円	地代家賃	71,497千円	減価償却費	4,202千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>81,774千円</td></tr> <tr> <td>従業員給与手当</td><td>184,379千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>13,610千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>2,604千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>73,489千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>4,681千円</td></tr> </table>	役員報酬	81,774千円	従業員給与手当	184,379千円	賞与引当金繰入額	13,610千円	退職給付費用	2,604千円	地代家賃	73,489千円	減価償却費	4,681千円
役員報酬	61,885千円																								
従業員給与手当	149,327千円																								
賞与引当金繰入額	11,821千円																								
退職給付費用	1,777千円																								
地代家賃	71,497千円																								
減価償却費	4,202千円																								
役員報酬	81,774千円																								
従業員給与手当	184,379千円																								
賞与引当金繰入額	13,610千円																								
退職給付費用	2,604千円																								
地代家賃	73,489千円																								
減価償却費	4,681千円																								

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>362,522千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>-</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>362,522千円</td></tr> </table>	現金及び預金	362,522千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	362,522千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>525,655千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>-</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>525,655千円</td></tr> </table>	現金及び預金	525,655千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	525,655千円
現金及び預金	362,522千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	362,522千円												
現金及び預金	525,655千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	525,655千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
ソフトウェア	4,893	3,343	1,549	ソフトウェア	4,157	3,672	485
合計	4,893	3,343	1,549	合計	4,157	3,672	485
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内 1,001千円				1年内 503千円			
1年超 592千円				1年超 - 千円			
合計 1,594千円				合計 503千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 1,021千円				支払リース料 867千円			
減価償却費相当額 978千円				減価償却費相当額 831千円			
支払利息相当額 36千円				支払利息相当額 16千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	3,789	8,755	4,966	2,929	10,936	8,007
	(2)債券						
	(3)その他	8,638	13,089	4,451	8,638	19,933	11,294
	小計	12,427	21,845	9,417	11,567	30,869	19,302
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	3,281	2,448	832	4,141	2,630	1,511
	(2)債券						
	(3)その他						
	小計	3,281	2,448	832	4,141	2,630	1,511
合計		15,709	24,294	8,585	15,709	33,499	17,790

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 (非上場株式)	5,163	5,673

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
615	193	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務(千円)</td><td>33,278</td></tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務(千円)</td><td>33,278</td></tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異(千円)</td><td>5,193</td></tr> <tr> <td>(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)</td><td>28,085</td></tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(千円)</td><td>28,085</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用(千円)</td><td>7,151</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用(千円)</td><td>388</td></tr> <tr> <td>(3) 簡便法から原則法への変更差異(千円)</td><td>11,417</td></tr> <tr> <td>(4) 簡便法による計上額(千円)</td><td>1,510</td></tr> <tr> <td>計(千円)</td><td>20,467</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 期間配分方法</td><td>勤務期間を基準とする方法</td></tr> <tr> <td>(2) 割引率</td><td>2%</td></tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異</td><td>7～8年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務(千円)	33,278	(2) 未積立退職給付債務(千円)	33,278	(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	5,193	(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	28,085	(5) 退職給付引当金(千円)	28,085	(1) 勤務費用(千円)	7,151	(2) 利息費用(千円)	388	(3) 簡便法から原則法への変更差異(千円)	11,417	(4) 簡便法による計上額(千円)	1,510	計(千円)	20,467	(1) 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	(2) 割引率	2%	(3) 数理計算上の差異	7～8年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務(千円)</td><td>46,925</td></tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務(千円)</td><td>46,925</td></tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異(千円)</td><td>6,900</td></tr> <tr> <td>(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)</td><td>40,024</td></tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(千円)</td><td>40,024</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用(千円)</td><td>10,037</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用(千円)</td><td>635</td></tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)</td><td>649</td></tr> <tr> <td>(4) 簡便法による計上額(千円)</td><td>3,173</td></tr> <tr> <td>計(千円)</td><td>14,496</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務(千円)	46,925	(2) 未積立退職給付債務(千円)	46,925	(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	6,900	(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	40,024	(5) 退職給付引当金(千円)	40,024	(1) 勤務費用(千円)	10,037	(2) 利息費用(千円)	635	(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	649	(4) 簡便法による計上額(千円)	3,173	計(千円)	14,496
(1) 退職給付債務(千円)	33,278																																														
(2) 未積立退職給付債務(千円)	33,278																																														
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	5,193																																														
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	28,085																																														
(5) 退職給付引当金(千円)	28,085																																														
(1) 勤務費用(千円)	7,151																																														
(2) 利息費用(千円)	388																																														
(3) 簡便法から原則法への変更差異(千円)	11,417																																														
(4) 簡便法による計上額(千円)	1,510																																														
計(千円)	20,467																																														
(1) 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																														
(2) 割引率	2%																																														
(3) 数理計算上の差異	7～8年																																														
(1) 退職給付債務(千円)	46,925																																														
(2) 未積立退職給付債務(千円)	46,925																																														
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	6,900																																														
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	40,024																																														
(5) 退職給付引当金(千円)	40,024																																														
(1) 勤務費用(千円)	10,037																																														
(2) 利息費用(千円)	635																																														
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	649																																														
(4) 簡便法による計上額(千円)	3,173																																														
計(千円)	14,496																																														

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</b> <b>繰延税金資産(流動)</b> 賞与引当金損金算入否認 60,309 千円 未払事業税 6,669 千円 賞与引当金に係る法定福利費否認 6,269 千円 貸倒引当金損金算入否認 698 千円 繰延税金資産純額(流動) 73,946 千円  <b>繰延税金資産(固定)</b> 退職給付引当金損金算入否認 10,922 千円 繰越欠損金 7,488 千円 計 18,411 千円 評価性引当金 7,938 千円 小計 10,472 千円 <b>繰延税金負債(固定)</b> その他有価証券評価差額金 3,193 千円 繰延税金資産純額(固定) 7,279 千円	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</b> <b>繰延税金資産(流動)</b> 賞与引当金損金算入否認 64,534 千円 未払事業税 6,795 千円 賞与引当金に係る法定福利費否認 7,908 千円 貸倒引当金損金算入否認 813 千円 繰延税金資産純額(流動) 80,051 千円  <b>繰延税金資産(固定)</b> 退職給付引当金損金算入否認 15,617 千円 繰越欠損金 7,345 千円 計 22,963 千円 評価性引当金 8,599 千円 小計 14,364 千円 <b>繰延税金負債(固定)</b> その他有価証券評価差額金 7,127 千円 繰延税金資産純額(固定) 7,236 千円
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因</b> 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入できない項目 1.9% 住民税均等割額 2.8% 留保金課税 4.2% 評価性引当金の増減 8.7% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.7%	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因</b> 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入できない項目 1.8% 住民税均等割額 1.5% 留保金課税 2.1% 評価性引当金の増減 0.3% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

テクニカルアウトソーシング事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

テクニカルアウトソーシング事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主	藤本 彰			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 39.6			不動産賃借契約に対する債務被保証 (注) 1	3,556 (注) 2		
								リース債務に対する債務被保証 (注) 1	1,536 (注) 2		
				特定非営利活動法人日本テクノマート理事				運営資金の寄付 (注) 3	2,600		
役員	小貝恭生			特定非営利活動法人日本テクノマート理事長	(被所有) 直接 1.9			運営資金の寄付 (注) 3	2,600		
個人主要株主	藤本 信			当社顧問	(被所有) 直接 33.8			顧問料 (注) 4	3,600		

- (注) 1 . 当社は、不動産賃借契約、リース取引の一部に当社代表取締役社長藤本彰より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、上記債務保証につきましては、平成17年11月30日までに解消しております。
- 2 . 取引金額はそれぞれ、不動産賃借契約に対する債務保証を受けた金額及び保証を受けたリース取引の未経過リース料の期末残高相当額を記載しております。
- 3 . 当社代表取締役藤本彰及び取締役小貝恭生との取引は、特定非営利活動法人日本テクノマート理事として行った取引であります。また、同法人への寄付につきましては、同法人からの寄付依頼によるものであります。
- 4 . 当社は、当社個人主要株主藤本信を顧問として顧問契約を締結しております。顧問料の支払につきましては、業務内容に照らして公正妥当な金額を支給しております。なお、藤本信との顧問契約につきましては、平成17年3月31日をもって解消しております。
- 5 . 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び個人主要株主	藤本 彰			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 49.1			不動産賃借契約に対する債務被保証 (注) 1			
								リース債務に対する債務被保証 (注) 1			

(注) 1 . 当社は、不動産賃借契約、リース取引の一部に当社代表取締役社長藤本彰より債務保証を受けております。  
 なお、保証料の支払は行っておりません。また、上記債務保証につきましては、平成17年11月30日までに解消しております。

## ( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額 24,578.87円 1 株当たり当期純利益金額 3,756.14円  なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 30,035.78円 1 株当たり当期純利益金額 8,179.98円  なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

( 注 ) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )
当期純利益 ( 千円 )	51,281	130,420
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	5,300	9,000
( うち利益処分による役員賞与金 )	( 5,300 )	( 9,000 )
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	45,981	121,420
期中平均株式数 ( 株 )	12,241	14,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年 6 月27日株主総会決議の新株引受権(ストックオプション) 行使価格(円) 9,804 対象株式数(株) 255	平成13年 6 月27日株主総会決議の新株引受権(ストックオプション) 行使価格(円) 9,804 対象株式数(株) 153
	平成14年 6 月20日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価格(円) 9,804 対象株式数(株) 204	平成14年 6 月20日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価格(円) 9,804 対象株式数(株) 153
	平成14年 9 月27日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価格(円) 11,765 対象株式数(株) 2,550	平成15年 6 月28日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価格(円) 20,000 対象株式数(株) 399
	平成15年 6 月28日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価格(円) 20,000 対象株式数(株) 399	平成16年 6 月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価格(円) 26,667 対象株式数(株) 90
	平成16年 6 月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価格(円) 26,667 対象株式数(株) 90	



## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )																																																			
<p>( 新株予約権の行使について )</p> <p>平成17年10月 3 日に第 2 回新株予約権の権利行使がなされたことにより、株式数等が次のとおり増加いたしました。</p> <table><tr><td>株式数</td><td>2,550株</td></tr><tr><td>資本金</td><td>15,001千円</td></tr><tr><td>資本準備金</td><td>14,999千円</td></tr></table> <p>これにより、平成17年10月 3 日の発行済株式総数は16,140株、資本金は147,251千円、資本準備金は97,249千円となっております。</p>	株式数	2,550株	資本金	15,001千円	資本準備金	14,999千円	<p>( 当社の株式上場及び新株式発行について )</p> <p>平成18年 3 月 1 日及び平成18年 3 月14日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年 4 月 3 日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年 4 月 3 日付で資本金は223,751千円、発行済株式総数は18,140株となっております。</p> <table><tr><td>募集方法</td><td colspan="2">： 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</td></tr><tr><td>発行する株式の種類及び数</td><td>普通株式</td><td>2,000株</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>： 1 株につき</td><td>110,000円</td></tr><tr><td colspan="3">一般募集はこの価格にて行いました。</td></tr><tr><td>引受価額</td><td>： 1 株につき</td><td>101,200円</td></tr><tr><td colspan="3">この価額は当社が引受人より 1 株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</td></tr><tr><td colspan="3">なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>： 1 株につき</td><td>76,500円</td></tr><tr><td></td><td>(資本組入額</td><td>38,250円)</td></tr><tr><td>発行価額の総額</td><td>：</td><td>153,000千円</td></tr><tr><td>払込金額の総額</td><td>：</td><td>202,400千円</td></tr><tr><td>資本組入額の総額</td><td>：</td><td>76,500千円</td></tr><tr><td>払込期日</td><td colspan="2">： 平成18年 4 月 3 日</td></tr><tr><td>配当起算日</td><td colspan="2">： 平成18年 4 月 1 日</td></tr><tr><td>資金の使途</td><td colspan="2">： 教育研修施設費用等</td></tr></table>	募集方法	： 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)		発行する株式の種類及び数	普通株式	2,000株	発行価格	： 1 株につき	110,000円	一般募集はこの価格にて行いました。			引受価額	： 1 株につき	101,200円	この価額は当社が引受人より 1 株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。			なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。			発行価額	： 1 株につき	76,500円		(資本組入額	38,250円)	発行価額の総額	：	153,000千円	払込金額の総額	：	202,400千円	資本組入額の総額	：	76,500千円	払込期日	： 平成18年 4 月 3 日		配当起算日	： 平成18年 4 月 1 日		資金の使途	： 教育研修施設費用等	
株式数	2,550株																																																			
資本金	15,001千円																																																			
資本準備金	14,999千円																																																			
募集方法	： 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)																																																			
発行する株式の種類及び数	普通株式	2,000株																																																		
発行価格	： 1 株につき	110,000円																																																		
一般募集はこの価格にて行いました。																																																				
引受価額	： 1 株につき	101,200円																																																		
この価額は当社が引受人より 1 株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。																																																				
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。																																																				
発行価額	： 1 株につき	76,500円																																																		
	(資本組入額	38,250円)																																																		
発行価額の総額	：	153,000千円																																																		
払込金額の総額	：	202,400千円																																																		
資本組入額の総額	：	76,500千円																																																		
払込期日	： 平成18年 4 月 3 日																																																			
配当起算日	： 平成18年 4 月 1 日																																																			
資金の使途	： 教育研修施設費用等																																																			

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,902	59,751	1.375	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	24,902	59,751	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

( 当社の株式上場及び新株式発行について )

平成18年 3 月 1 日及び平成18年 3 月14日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年 4 月 3 日に払込が完了いたしました。

この結果、平成18年 4 月 3 日付で資本金は223,751千円、発行済株式総数は18,140株となっております。

募集方法	一般募集 (ブックビルディング方式による募集)	
発行する株式の種類及び数	普通株式	2,000株
発行価格	1 株につき	110,000円
一般募集はこの価格にて行いました。		
引受価額	1 株につき	101,200円
この価額は当社が引受人より 1 株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。		
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。		
発行価額	1 株につき	76,500円
	(資本組入額	38,250円)
発行価額の総額		153,000千円
払込金額の総額		202,400千円
資本組入額の総額		76,500千円
払込期日		平成18年 4 月 3 日
配当起算日		平成18年 4 月 1 日
資金の用途		教育研修施設費用等

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		352,693		501,915	
2.売掛金		287,601		334,847	
3.前払費用		9,273		23,861	
4.繰延税金資産		73,946		80,051	
5.その他		6,012		2,365	
貸倒引当金		1,725		2,009	
流動資産合計		727,803	85.5	941,032	85.0
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		4,991		4,991	
減価償却累計額		1,497		1,928	
(2)車両運搬具		1,471		1,471	
減価償却累計額		705		1,040	
(3)工具器具及び備品		11,803		12,233	
減価償却累計額		8,383		9,297	
有形固定資産合計		7,681	0.9	6,430	0.6
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		2,317		1,393	
(2)その他		305		305	
無形固定資産合計		2,622	0.3	1,699	0.2
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		29,458		39,173	
(2)関係会社株式		37,482		37,482	
(3)関係会社長期貸付金		-		30,000	
(4)繰延税金資産		7,279		7,236	
(5)敷金及び保証金		38,752		43,383	
投資その他の資産合計		112,972	13.3	157,275	14.2
固定資産合計		123,276	14.5	165,405	15.0
資産合計		851,080	100.0	1,106,437	100.0

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金			-			185	
2. 短期借入金	4		24,902			59,751	
3. 未払金	5		128,810			163,456	
4. 未払費用			44,847			53,311	
5. 未払法人税等			75,200			78,835	
6. 未払消費税等			36,322			35,565	
7. 預り金			8,925			13,658	
8. 賞与引当金			140,979			150,061	
9. その他			17			-	
流動負債合計			460,003	54.0		554,824	50.1
固定負債							
1. 退職給付引当金			26,574			35,467	
2. 預り保証金			4,000			2,000	
固定負債合計			30,574	3.6		37,467	3.4
負債合計			490,578	57.6		592,292	53.5
(資本の部)							
資本金	1		132,250	15.5		147,251	13.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		82,250			97,249		
資本剰余金合計			82,250	9.7		97,249	8.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		994			994		
2. 当期末処分利益		140,485			258,347		
利益剰余金合計			141,479	16.6		259,341	23.4
その他有価証券評価差額金			4,690	0.6		10,471	1.0
自己株式	2		168	0.0		168	0.0
資本合計			360,502	42.4		514,145	46.5
負債・資本合計			851,080	100.0		1,106,437	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高	1		2,262,026	100.0		2,682,799	100.0
売上原価			1,645,846	72.8		1,963,625	73.2
売上総利益			616,179	27.2		719,174	26.8
販売費及び一般管理費			453,483	20.0		513,704	19.2
営業利益			162,696	7.2		205,469	7.6
営業外収益	2						
1. 受取利息		2			221		
2. 受取配当金		470			627		
3. 助成金収入		700			-		
4. その他		397	1,570	0.1	588	1,437	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		1,648			804		
2. 新株発行費償却		732			94		
3. 公開関連費用		-			17,070		
4. その他		-	2,381	0.1	106	18,076	0.7
経常利益			161,886	7.2		188,830	7.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		193			-		
2. 訴訟和解金		-	193	0.0	55,000	55,000	2.1
特別損失							
1. 退職給付費用		11,417	11,417	0.5	-	-	-
税引前当期純利益			150,662	6.7		243,830	9.1
法人税、住民税及び事業税		97,989			122,096		
法人税等調整額		25,236	72,752	3.3	9,996	112,099	4.2
当期純利益			77,910	3.4		131,730	4.9
前期繰越利益			62,575			126,617	
当期末処分利益			140,485			258,347	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )	
区分	注記 番号	金額 ( 千円 )	構成比 ( % )	金額 ( 千円 )	構成比 ( % )
労務費	2	1,546,806	94.0	1,877,884	95.6
経費		99,040	6.0	85,740	4.4
売上原価合計		1,645,846	100.0	1,963,625	100.0

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )
<p>1．原価計算の方法            実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>2．主な経費の内訳は次のとおりであります。</p> <div> <div>( 千円 )</div> <div>外注費 31,080</div> </div>	<p>1．原価計算の方法            同左</p> <p>2．主な経費の内訳は次のとおりであります。</p> <div> <div>( 千円 )</div> <div>外注費 28,495</div> </div>

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年 6 月25日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年 6 月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			140,485		258,347
利益処分額					
1. 配当金		8,567		11,295	
2. 取締役賞与金		5,300	13,867	9,000	20,295
次期繰越利益			126,617		238,052



重要な会計方針

項目	前事業年度 （自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 ）	当事業年度 （自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 ）
1．有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定）によっておしま す。  時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左   時価のないもの 同左
2．固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取 得した建物（建物附属設備は除 く）については定額法によってお ります。  主な耐用年数 建物 10～15年 車両運搬具 4 年 工具器具及び備品 3～10年  (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5 年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左       (2) 無形固定資産 同左
3．繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	(1) 新株発行費 同左
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してお ります。  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、将来の賞与支給見込額のうち、 当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左     (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、当事業年度末における従業員数が300人以上となったためであります。これにより、当期の退職給付費用は、11,417千円の特別損失を含めて合計18,956千円を計上いたしました。この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,708千円減少し、税引前当期純利益が14,125千円減少しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
5 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して販売費及び一般管理費が7,329千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1	授權株式数	普通株式 30,000株	1	授權株式数	普通株式 54,000株
	発行済株式総数	普通株式 13,590株		発行済株式総数	普通株式 16,140株
2	自己株式		2	自己株式	
	当社が保有する自己株式の数は、普通株式3.9株であります。			当社が保有する自己株式の数は、普通株式3.9株であります。	
3	配当制限		3	配当制限	
	旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,690千円であります。			旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,471千円であります。	
4	当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		4	当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
	当座貸越極度額	100,000千円		当座貸越極度額	100,000千円
	借入実行残高	5,002千円		借入実行残高	15,000千円
	差引額	94,998千円		差引額	85,000千円
5			5	関係会社項目	
				関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
				未払金	11,089千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	広告宣伝費 3,057千円		広告宣伝費 3,819千円
	役員報酬 60,600千円		役員報酬 81,412千円
	給与手当 137,486千円		給与手当 165,209千円
	賞与 19,067千円		賞与 14,946千円
	法定福利費 18,257千円		法定福利費 28,184千円
	退職給付費用 818千円		退職給付費用 1,470千円
	旅費交通費 26,669千円		旅費交通費 28,458千円
	支払手数料 4,266千円		支払手数料 3,866千円
	支払報酬 19,863千円		支払報酬 18,559千円
	地代家賃 66,013千円		地代家賃 67,052千円
	減価償却費 3,369千円		減価償却費 2,749千円
	賞与引当金繰入額 11,821千円		賞与引当金繰入額 13,610千円
	販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約26%、一般管理費の割合は約74%です。		販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約24%、一般管理費の割合は約76%です。
2			2 関係会社項目
			関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
			受取利息 221千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>4,893</td><td>3,343</td><td>1,549</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,893</td><td>3,343</td><td>1,549</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	4,893	3,343	1,549	合計	4,893	3,343	1,549	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>4,157</td><td>3,672</td><td>485</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,157</td><td>3,672</td><td>485</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	4,157	3,672	485	合計	4,157	3,672	485
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
ソフトウェア	4,893	3,343	1,549																						
合計	4,893	3,343	1,549																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
ソフトウェア	4,157	3,672	485																						
合計	4,157	3,672	485																						
2．未経過リース料期末残高相当額	2．未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table><tr><td>1 年内</td><td>1,001千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>592千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,594千円</td></tr></table>	1 年内	1,001千円	1 年超	592千円	合計	1,594千円	<table><tr><td>1 年内</td><td>503千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>- 千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>503千円</td></tr></table>	1 年内	503千円	1 年超	- 千円	合計	503千円												
1 年内	1,001千円																								
1 年超	592千円																								
合計	1,594千円																								
1 年内	503千円																								
1 年超	- 千円																								
合計	503千円																								
3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>1,021千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>978千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>36千円</td></tr></table>	支払リース料	1,021千円	減価償却費相当額	978千円	支払利息相当額	36千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>867千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>831千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>16千円</td></tr></table>	支払リース料	867千円	減価償却費相当額	831千円	支払利息相当額	16千円												
支払リース料	1,021千円																								
減価償却費相当額	978千円																								
支払利息相当額	36千円																								
支払リース料	867千円																								
減価償却費相当額	831千円																								
支払利息相当額	16千円																								
4．減価償却費相当額の算定方法	4．減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5．利息相当額の算定方法	5．利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

（有価証券関係）

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入否認	60,309千円	賞与引当金損金算入否認	64,534千円
賞与引当金に係る法定福利費否認	6,269千円	賞与引当金に係る法定福利費否認	7,908千円
未払事業税	6,669千円	未払事業税	6,795千円
貸倒引当金損金算入否認	698千円	貸倒引当金損金算入否認	813千円
退職給付引当金損金算入否認	10,472千円	退職給付引当金損金算入否認	14,364千円
繰延税金資産合計	84,418千円	繰延税金資産合計	94,415千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,193千円	その他有価証券評価差額金	7,127千円
繰延税金負債合計	3,193千円	繰延税金負債合計	7,127千円
繰延税金資産の純額	81,226千円	繰延税金資産の純額	87,288千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
（調整）		（調整）	
住民税均等割額	2.3%	住民税均等割額	1.5%
交際費等永久に損金に算入できない項目	1.6%	交際費等永久に損金に算入できない項目	1.7%
留保金課税	3.5%	留保金課税	2.1%
その他	0.4%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%

## ( 1 株当たり情報 )

<p>前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )</p>	<p>当事業年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )</p>
<p>1 株当たり純資産額 26,144.52円 1 株当たり当期純利益金額 5,931.39円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年 3 月23日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 15,912.07円 1 株当たり当期純利益金額 2,580.38円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 31,305.31円 1 株当たり当期純利益金額 8,268.21円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	77,910	131,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,300	9,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,300)	(9,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,610	122,730
期中平均株式数(株)	12,241	14,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月27日株主総会決議の新株引受権(ストックオプション) 行使価格(円) 9,804 対象株式数(株) 255	平成13年6月27日株主総会決議の新株引受権(ストックオプション) 行使価格(円) 9,804 対象株式数(株) 153
	平成14年6月20日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価格(円) 9,804 対象株式数(株) 204	平成14年6月20日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価格(円) 9,804 対象株式数(株) 153
	平成14年9月27日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価格(円) 11,765 対象株式数(株) 2,550	平成15年6月28日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価格(円) 20,000 対象株式数(株) 399
	平成15年6月28日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価格(円) 20,000 対象株式数(株) 399	平成16年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価格(円) 26,667 対象株式数(株) 90
	平成16年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価格(円) 26,667 対象株式数(株) 90	



## ( 重要な後発事象 )

<p>前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )</p>	<p>当事業年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )</p>						
<p>( 新株予約権の行使について )</p> <p>平成17年10月 3 日に第 2 回新株予約権の権利行使がなされたことにより、株式数等が次のとおり増加いたしました。</p> <table> <tr> <td>株式数</td><td>2,550株</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>15,001千円</td></tr> <tr> <td>資本準備金</td><td>14,999千円</td></tr> </table> <p>これにより、平成17年10月 3 日の発行済株式総数は、16,140株、資本金は147,251千円、資本準備金は97,249千円となっております。</p>	株式数	2,550株	資本金	15,001千円	資本準備金	14,999千円	<p>( 当社の株式上場及び新株式発行について )</p> <p>平成18年 3 月 1 日及び平成18年 3 月14日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年 4 月 3 日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年 4 月 3 日付で資本金は223,751千円、発行済株式総数は18,140株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及 : 普通株式 2,000株 び数</p> <p>発行価格 : 1 株につき 110,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1 株につき 101,200円 この価額は当社が引受人より 1 株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1 株につき 76,500円 (資本組入額 38,250円)</p> <p>発行価額の総額 : 153,000千円</p> <p>払込金額の総額 : 202,400千円</p> <p>資本組入額の総額 : 76,500千円</p> <p>払込期日 : 平成18年 4 月 3 日</p> <p>配当起算日 : 平成18年 4 月 1 日</p> <p>資金の使途 : 教育研修施設費用等</p>
株式数	2,550株						
資本金	15,001千円						
資本準備金	14,999千円						

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	テクノセンター有限公司(中国)	250,000	5,673
		(株)アルプス技研	1,650	3,204
		(株)フルキャスト	6	2,928
		(株)ワールドインテック	1	999
		(株)グッドウィル・グループ	3	990
		(株)ソフトバンクテクノロジー	500	972
		(株)パソナ	3	831
		(株)エヌエフ回路設計ブロック	1,000	780
		(株)パソナテック	3	699
		(株)アウトソーシング	10	536
		(株)日本テクシード	100	396
		(株)メイテック	100	387
		(株)キャリアバンク	1	380
		(株)フジスタッフ	600	274
スリープロ(株)	100	190		
小計		254,077	19,240	
計			254,077	19,240

## 【その他】

銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	野村日本株戦略ファンド	21,842,109	19,933
		小計	21,842,109	19,933
計			21,842,109	19,933

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,991	-	-	4,991	1,928	431	3,063
車両運搬具	1,471	-	-	1,471	1,040	335	430
工具器具及び備品	11,803	429	-	12,233	9,297	914	2,935
有形固定資産計	18,266	429	-	18,696	12,266	1,681	6,430
無形固定資産							
ソフトウェア	5,738	145	-	5,883	4,489	1,068	1,393
その他	305	-	-	305	-	-	305
無形固定資産計	6,044	145	-	6,189	4,489	1,068	1,699
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
新株発行費	-	94	94	-	-	94	-
繰延資産計	-	94	94	-	-	94	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）1		132,250	15,001	-	147,251
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1,2（株）	( 13,590)	( 2,550)	( - )	( 16,140)
	普通株式（千円）	132,250	15,001	-	147,251
	計（株）	( 13,590)	( 2,550)	( - )	( 16,140)
	計（千円）	132,250	15,001	-	147,251
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）（注）1				
	株式払込剰余金（千円）	82,250	14,999	-	97,249
	計（千円）	82,250	14,999	-	97,249
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）（千円）	994	-	-	994
	計（千円）	994	-	-	994

（注）1．資本金、資本準備金及び普通株式の増加は、平成17年10月3日に新株予約権の権利行使を行ったことによるものであります。

2．当期末における自己株式数は、3.9株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	1,725	2,009	-	1,725	2,009
賞与引当金	140,979	150,061	140,979	-	150,061

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替計算によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		994
預金の種類	普通預金	500,921
	小計	500,921
合計		501,915

## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
デンソーテクノ(株)	41,294
キヤノン(株)	29,289
ヤマハ発動機(株)	13,714
ソニー(株)	9,517
富士重工業(株)	9,089
その他	231,943
合計	334,847

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
287,601	2,818,348	2,771,101	334,847	89.22	40.31

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 繰延税金資産（流動資産）

繰延税金資産は、80,051千円であり、その内容については「2 財務諸表等 （1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

## 買掛金

相手先	金額（千円）
村松精機(株)	185
合計	185

## 未払金

区分	金額（千円）
給与未払金	138,398
外注費	13,821
その他	11,236
合計	163,456

## 未払法人税等

区分	金額（千円）
法人税	50,076
住民税	11,978
事業税	16,779
合計	78,835

## 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	24,950
(株)三井住友銀行	15,000
(株)みずほ銀行	10,001
商工組合中央金庫	9,800
合計	59,751

## (3) 【その他】

（当社の株式上場及び新株式発行について）

平成18年3月1日及び平成18年3月14日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月3日に払込が完了いたしました。

この結果、平成18年4月3日付で資本金は223,751千円、発行済株式総数は18,140株となっております。

## 募集方法

## 一般募集

（ブックビルディング方式による募集）

発行する株式の種類及び数

普通株式 2,000株

発行価格

1株につき 110,000円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額

1株につき 101,200円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

発行価額

1株につき 76,500円

（資本組入額 38,250円）

発行価額の総額

153,000千円

払込金額の総額

202,400千円

資本組入額の総額

76,500千円

払込期日

平成18年4月3日

配当起算日

平成18年4月1日

資金の使途

教育研修施設費用等

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月末日
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料（注）4
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- （注）1．当社は旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。
- 2．端株主は、利益配当を受ける権利を有しております。
- 3．端株主の利益配当に関する基準日は上記のとおりであります。
- 4．端株の買取手数料は当社株式が株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場された平成18年4月4日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されました。
- 5．平成18年6月26日開催の第10回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、中間配当を行うことを可能にする規定を新設いたしました。
- 1．中間配当基準日                      9月30日

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成18年3月1日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年3月15日及び平成18年3月24日並びに平成18年5月23日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 2 月22日

株式会社ジェイテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月26日

株式会社ジェイテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月3日に新株発行を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 2 月22日

株式会社ジェイテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテックの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月26日

株式会社ジェイテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテックの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月3日に新株発行を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。